



証券コード：7673

# 2022年5月期 第2四半期 決算補足説明資料

---

2022年1月13日

ダイコー通産株式会社

1

# 2022年5月期 第2四半期決算概要

---

## 売上高・各利益ともに、底堅く推移しております

G I G Aスクール特需剥落の影響を最小限に抑えつつ、顧客ニーズへの的確な対応による積極的な営業活動を展開いたしました。

(単位：百万円、下段は構成比)

|                | 2021年5月期<br>第2四半期実績 | 2022年5月期         |                  |                  |       | (参考) 2021年5月期    |       |
|----------------|---------------------|------------------|------------------|------------------|-------|------------------|-------|
|                |                     | 第2四半期実績          | 前期比<br>増減率       | 通期計画             | 進捗率   | 通期実績             | 進捗率   |
| 売上高            | 8,944               | 8,494            | △5.0%            | 17,530           | 48.5% | 18,092           | 49.4% |
| 売上総利益          | 1,405<br>(15.7%)    | 1,363<br>(16.0%) | △3.0%<br>(+0.3%) | 2,696<br>(15.4%) | 50.6% | 2,874<br>(15.9%) | 48.9% |
| 営業利益           | 534<br>(6.0%)       | 538<br>(6.3%)    | +0.8%<br>(+0.3%) | 1,005<br>(5.7%)  | 53.5% | 1,140<br>(6.3%)  | 46.8% |
| 経常利益           | 572<br>(6.4%)       | 541<br>(6.4%)    | △5.4%<br>(±0.0%) | 1,010<br>(5.8%)  | 53.6% | 1,182<br>(6.5%)  | 48.4% |
| 四半期(当期)<br>純利益 | 386<br>(4.3%)       | 364<br>(4.3%)    | △5.8%<br>(±0.0%) | 660<br>(3.8%)    | 55.2% | 790<br>(4.4%)    | 48.9% |

※2022年5月期進捗率は、2022年5月期業績予想に対するものです。

- 売上高・売上総利益は、前期2021年5月期特需のG I G Aスクール構想案件の終息や、消防通信設備案件の減少が影響し、前年同期の実績を下回っておりますが、FTTH案件(光伝送路案件含む)を多数受注したことや、病院ネットワーク案件の受注増加により、底堅い結果となりました。
- 営業利益は、日常売上の増加により、収益性の低い案件売上の影響が抑えられ、売上総利益率が向上した結果、前年同期の実績を上回っております。また、販売費及び一般管理費につきましては、計画通りに推移しており、特記すべき特別な支出はございません。

# 日常売上・案件売上別の売上及び売上総利益の構成比詳細

## 日常・案件別

- ・案件売上
- ・案件内、大型案件
- ・日常売上

## 案件売上区分

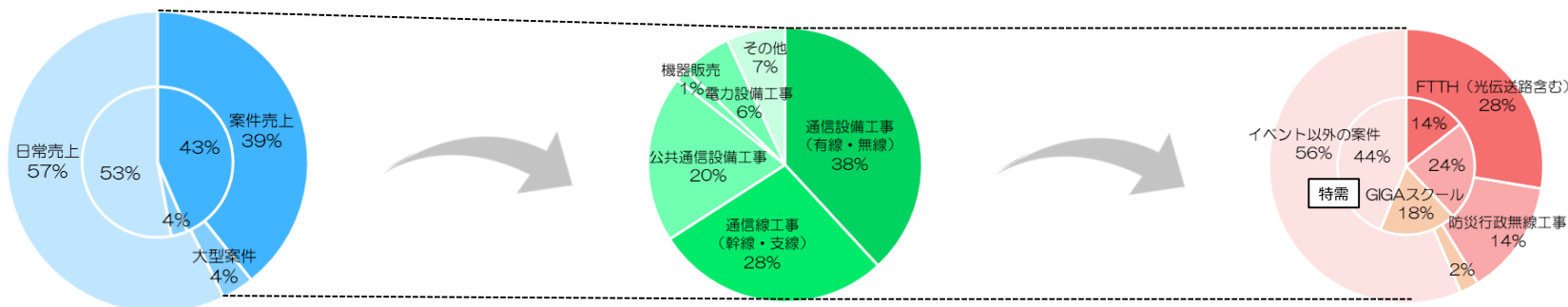
- ・通信設備工事
- ・通信線工事
- ・公共通信設備工事
- ・機器販売
- ・電力設備工事・その他

## イベント案件区分

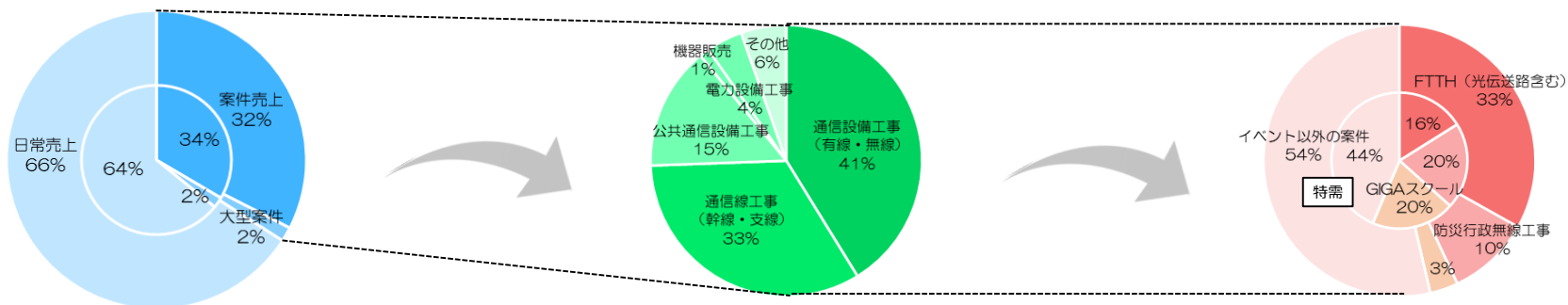
- ・FTTH（光伝送路含む）
- ・防災行政無線工事
- ・GIGAスクール
- ・イベント以外の案件

### ■ 売上構成比

円グラフ 内側：2021年5月期2Q累計  
外側：2022年5月期2Q累計



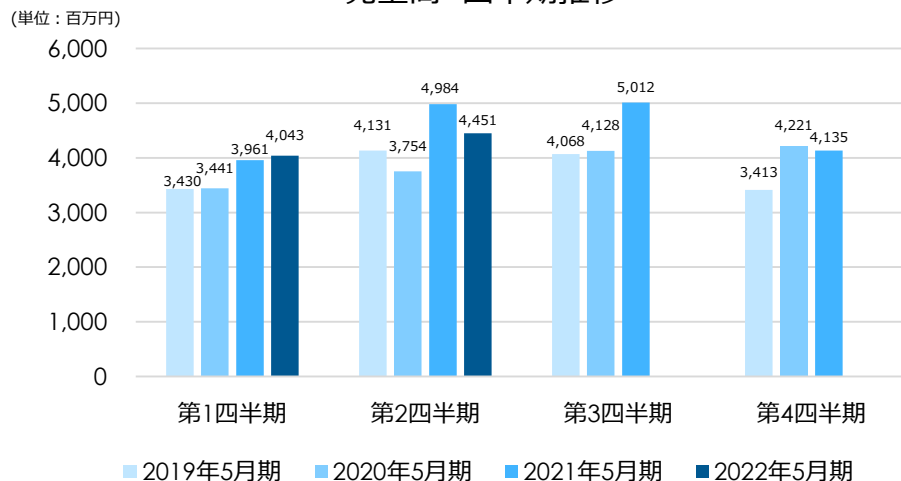
### ■ 売上総利益構成比



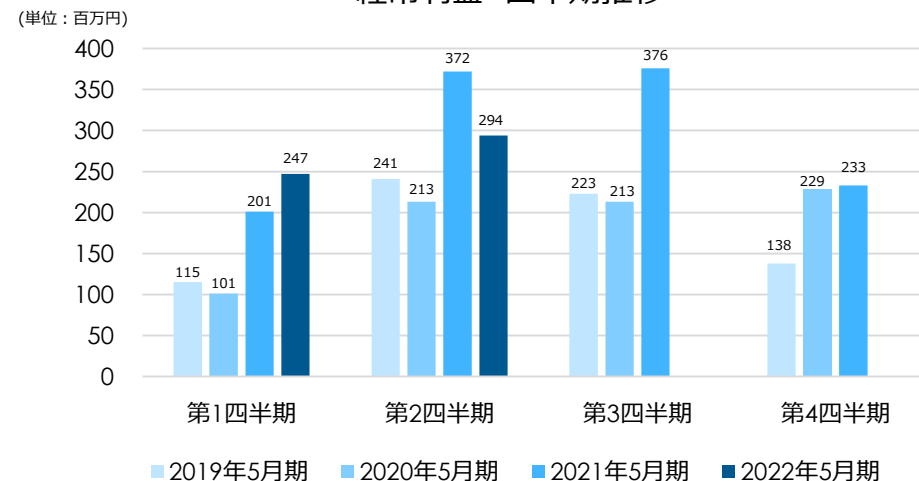
(注) 日常売上・・・日々受注する小口の売上。  
案件売上・・・一定量まとまった受注による売上で100万円以上のもの。1億円以上のものは大型案件(特需)。

## 上半期の進捗率は、売上高・経常利益ともに、良好に推移しております

### 売上高 四半期推移



### 経常利益 四半期推移



| 売上高進捗率   | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------|-------|-------|-------|-------|
| 2019年5月期 | 22.8% | 27.5% | 27.0% | 22.7% |
| 2020年5月期 | 22.1% | 24.1% | 26.6% | 27.2% |
| 2021年5月期 | 21.9% | 27.5% | 27.7% | 22.9% |
| 2022年5月期 | 23.1% | 25.4% | —     | —     |

| 経常利益進捗率  | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------|-------|-------|-------|-------|
| 2019年5月期 | 16.0% | 33.6% | 31.1% | 19.3% |
| 2020年5月期 | 13.5% | 28.1% | 28.1% | 30.3% |
| 2021年5月期 | 17.0% | 31.4% | 31.8% | 19.8% |
| 2022年5月期 | 24.5% | 29.1% | —     | —     |

※2022年5月期進捗率は、2022年5月期予算に対するものです。

- 例年、売上高・経常利益ともに上半期の進捗率が小幅ながら低くなる傾向を有しておりますが、2019年5月期上半期は、2018年5月期から続く大型案件(特需)売上の影響を、2021年5月期上半期は、G I G Aスクール構想案件(特需)売上の影響を受けており、進捗率が相対的に高い水準にあります。
- 2022年5月期上半期の売上高は、FTTH案件(光伝送路案件含む)を多数受注したほか、日常売上が堅調に推移したことにより、2022年5月期予算に対する進捗率が例年より高くなっております。また、経常利益の進捗率も、受注増加に加え、収益性が向上したことにより、好調に推移しております。
- 例年、下半期の進捗につきましては、第2四半期後半(11月頃)から第4四半期前半(3月頃)にかけて売上高が増加する傾向にあります。主な要因といたしましては、当社の主要顧客である通信工事等の施工業者が、年度末である3月竣工の公共工事や民需工事を行うためであります。2022年5月期下半期においても例年と同水準の売上高を見込んでおります。

2

## 2022年5月期業績予想

---

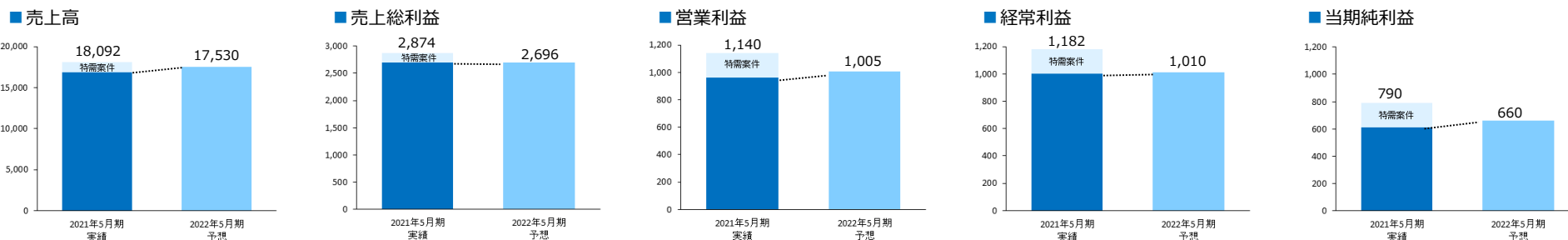
## 2022年5月期決算は、底堅く推移すると見通しています

(注) 直近に公表しております業績予想からの修正はありません。

顧客基盤、取扱い商品数の拡充に加え、イベント需要の案件獲得に取り組んでまいります。2021年5月期の特需案件であったG I G Aスクール構想案件は、終息傾向にあります。FTTHや光伝送路拡張、防災行政無線のデジタル化の案件向けケーブル・材料等の販売伸長を見込んでいます。

(単位：百万円、下段は構成比)

|       | 2021年5月期<br>(通期) 実績 | 2022年5月期<br>(通期) 予想 | 前期比  |        |
|-------|---------------------|---------------------|------|--------|
|       |                     |                     | 増減額  | 増減率    |
| 売上高   | 18,092              | 17,530              | △562 | △3.1%  |
| 売上総利益 | 2,874<br>(15.9%)    | 2,696<br>(15.4%)    | △178 | △6.2%  |
| 営業利益  | 1,140<br>(6.3%)     | 1,005<br>(5.7%)     | △135 | △11.8% |
| 経常利益  | 1,182<br>(6.5%)     | 1,010<br>(5.8%)     | △172 | △14.6% |
| 当期純利益 | 790<br>(4.4%)       | 660<br>(3.8%)       | △130 | △16.4% |



- 売上高・売上総利益は、第1・第2四半期に日常売上が堅調に推移していることに加え、FTTH案件等の受注が好調ですが、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響などの不確定要素を含んでいるため、通期の業績予想に修正はありません。また、売上総利益率は、目標値としております15.5%前後と見込んでいます。
- 営業利益は、前期2021年5月期はコロナ禍での活動自粛により出張費や交際費などの関連経費の減少による販売費及び一般管理費の縮小があったものの、当期2022年5月期は、コロナ禍により縮小した経費の戻りなど販売費及び一般管理費の平準化等を考慮して、営業利益率は前年同期比0.6%微減と見込んでいます。

## 将来の予測情報に関する説明

(単位：百万円、下段は構成比)

|        | 2022年5月期         |                  |     |        | (参考) 2022年5月期 |       |
|--------|------------------|------------------|-----|--------|---------------|-------|
|        | 第2四半期計画          | 第2四半期実績          | 増減額 | 増減率    | 通期予想          | 進捗率   |
| 売上高    | 8,195            | 8,494            | 299 | +3.6%  | 17,530        | 48.5% |
| 売上総利益  | 1,278<br>(15.6%) | 1,363<br>(16.0%) | 85  | +6.7%  | 2,696         | 50.6% |
| 営業利益   | 440<br>(5.4%)    | 538<br>(6.3%)    | 98  | +22.3% | 1,005         | 53.5% |
| 経常利益   | 444<br>(5.4%)    | 541<br>(6.4%)    | 97  | +22.0% | 1,010         | 53.6% |
| 四半期純利益 | 291<br>(3.6%)    | 364<br>(4.3%)    | 73  | +24.9% | 660           | 55.2% |

※進捗率は、2022年5月期業績予想に対するものです。

- 2022年5月期第2四半期の業績は、計画に対して堅調に推移しておりますが、当第3四半期及び第4四半期の業績予想には、受注時期が流動的な案件や、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響などの不確定要素を含んでいるため、**通期の業績予想は据え置いております。**
- 当社では、新型コロナウイルス感染症による影響が、概ね2022年5月頃まで続くことを前提に会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響は、不確定要素が多く今後の状況によっては、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

上記の不確定要素が解消する過程で業績予想の**変動が見込まれた場合**は直ちに開示いたします。



## 3

## トピックス

当社は、2021年9月29日開催の取締役会において、2022年4月4日を移行日とする新市場区分について、新市場区分「スタンダード市場」を選択することを決議しております。

## トピックス①

## 新型コロナウイルス感染症による影響

当社における新型コロナウイルス感染症の影響につきまして、現時点での状況は、以下のとおりです。

|      |  |
|------|--|
| 事業活動 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 一部の案件において、一時的な工事の自粛や延期の情報が入っております。</li> <li>● 一部の仕入商品に、半導体不足による機器の納入遅れ等の情報が入っております。</li> <li>● 海外直接仕入(中国)の商品に、納期遅延は発生しておりません。</li> </ul> <div data-bbox="1489 464 1829 576" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>期中に納品見込みにつき<br/>業績予想の変更なし</p> </div> |
| 勤務状況 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 一部の営業所にて感染拡大の抑制と安全確保のため、テレワーク、時差出勤を実施していましたが、通常勤務に戻っております。</li> </ul>   |
| 影響   | <p style="text-align: center;"><b>業績に大きな影響を与える問題は発生していません。</b></p> <p>⚠ 今後の感染拡大や収束の状況等によっては、業績へ影響を与える可能性があります。</p>   |

## 営業・物流拠点の新築・移転計画の進捗

候補地の選定中

### 東京営業所・東京物流センター

東京物流センターは東日本ブロックのハブとなるため、候補地の選定は慎重に進めております。

需要が増加している東日本ブロックにおける物流網の拡充のため、東京営業所・東京物流センターの新設を計画し、建設用地の取得に向け、東京都東部エリアを中心に、当社の希望条件（物流の利便性、従業員の通勤、設備の広さ等）に見合う候補地の選定を進めております。現時点では、当社の希望する条件に合致した候補地が見つかっておらず、今後も鋭意検討を進めてまいります。決定次第公表いたします。

2022年6月開設予定



### 鹿児島営業所

現在、福岡営業所を九州の拠点として営業活動を行っておりますが、九州南部における今後の更なる事業推進のため、新たに鹿児島営業所（鹿児島県鹿児島市）を開設することといたしました。営業所の開設により、営業基盤の拡大を図り、新規顧客獲得に取り組んでまいります。

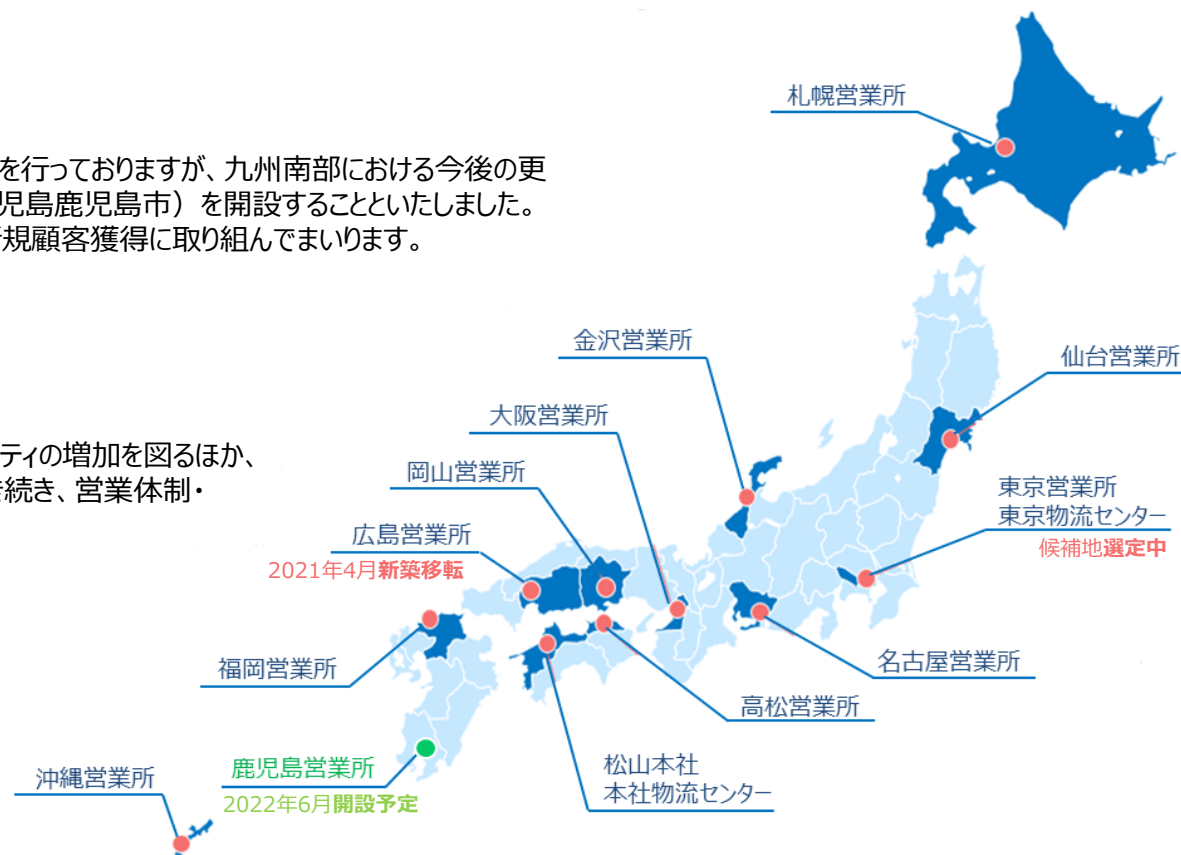
中長期的な成長戦略

### その他の営業所（既設・新設）

その他の営業所についても、必要に応じてキャパシティの増加を図るほか、現在空白地帯となっているエリア開拓も含め、引き続き、営業体制・物流網の強化を推進してまいります。



[広島営業所 外観写真]



## イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

## ■ 通信インフラ基盤の整備

総務省は「条件不利地域のエリア整備（基地局整備）」、「5Gなど高度化サービスの普及展開」、「鉄道／道路トンネルの電波遮へい対策」、「光ファイバ整備」を、一体的かつ効果的に実施するための目標を掲げています。

総務省 ICT インフラ地域展開マスタープラン  
高速通信網 5G や光ファイバの全国展開を推進



2023年度末を視野に入れた  
ICTインフラのロードマップ策定

## イベント需要の案件獲得 ①

総務省は、高速通信網の必要性が高まったことから、令和2年度補正予算において、地域の光ファイバ整備を推進する補助事業を当初予算と比べ約10倍(約502億円)に拡充し、着実に整備を進めるとしています。

DAIKO  
イベント案件

販売が見込まれる商品

- LAN材料
- 無線通信機器 等

## ■ 防災行政無線デジタル化

市町村が各地域に配置している防災行政無線（同報系）は、電波法令の改正により2022年11月30日までにデジタル化することが求められており、各市町村は整備を進めています。

総務省周波数再編アクションプランの抜粋  
アナログ防災行政無線についてデジタル方式への移行を推進



デジタル化 期限迫る  
2022年11月30日（一部延長あり）

## イベント需要の案件獲得 ②

移行完了後においても未整備地域は残るほか、早期にデジタル移行した地域ではシステム更新が順次発生しますので、需要は終息することなく業績に寄与していくものと見込んでいます。

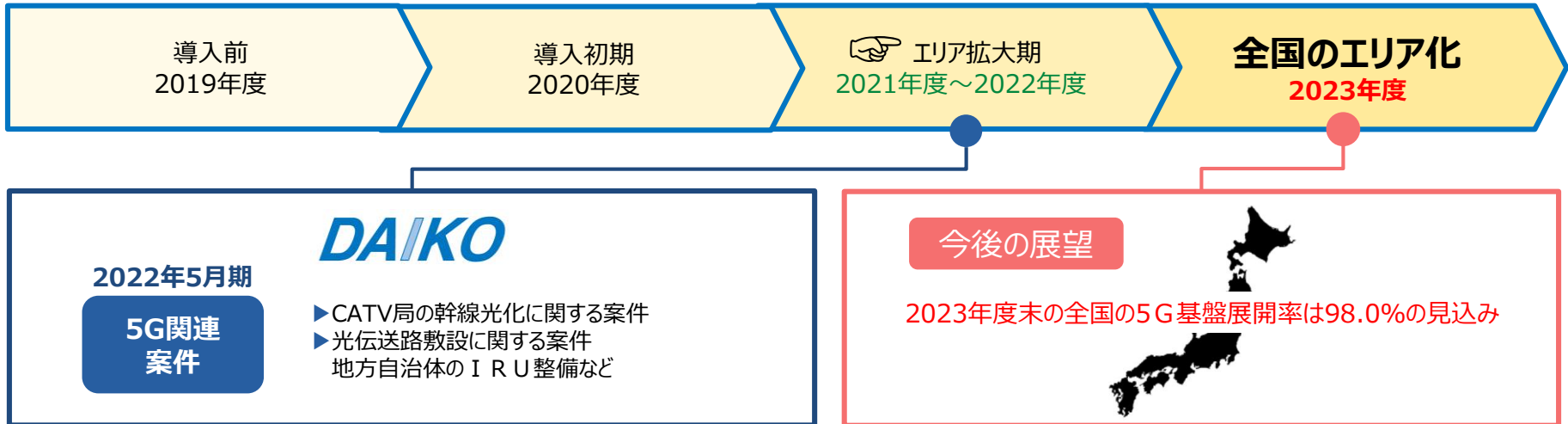
DAIKO  
イベント案件

販売が見込まれる商品

- 架空幹線材料
- 周辺機器類 等

## イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

## 5Gサービス普及の見通し



## 中長期的な取り組み



## 光伝送路敷設

既設光伝送路の増強・張替による通信大容量化、速度向上が必要。

## 基地局増設

基地局増設は都市部より進み地方へ展開され、商流が本格化する見通し。  
 総務省は5G基地局の2023年度末整備計画を当初の3倍(21万局以上)目標に

## ローカル5G

大手携帯電話会社が整備する5Gとは異なる周波数帯域電波を使い、限定されたエリアのなかで高速通信を可能にする技術。光ファイバ網に無線を組み合わせる。

## ◆販売が見込まれる商品

- ・光ケーブル
- ・支線材料
- ・装柱金物 等

- ・電源ケーブル
- ・非常電源設備
- ・配管材 等

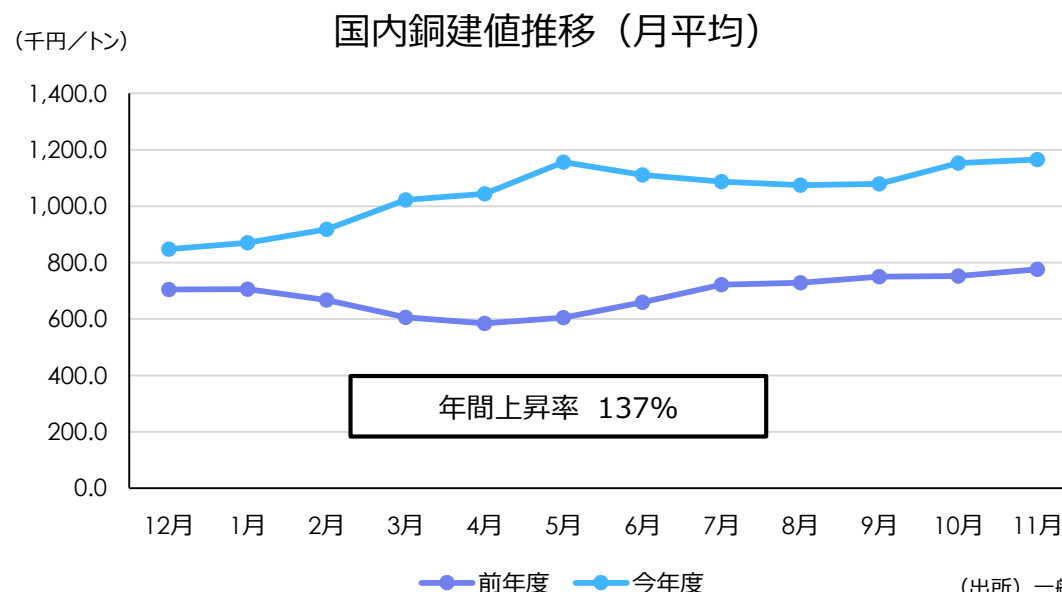
- ・LAN材料
- ・無線通信機器 等

5Gの実現のためにはバックボーンとなる光ファイバの整備や基地局の増設、無線通信環境の構築が必要であり、必然的に当社ビジネスと密接な関係にあります。

## マクロ環境の現況と、当社取り組み

## 国内銅価格の状況

- 銅相場は、銅の最大消費国である中国の景気減速懸念が更に高まった場合、強い下落圧力がかかる可能性があるも、脱炭素化に伴う環境インフラの構築に係るニーズ等から、欧米を中心とした需要は拡大するとみられており、引き続き堅調相場が続くと予想されております。



## 取り組み

仕入価額の変動は、可能な範囲内で販売価額に転嫁（仕入値が変われば、売値を連動して変える方針）

\* 今後の銅相場の状況等によっては、業績へ影響を与える可能性があります。

4

## 株主還元

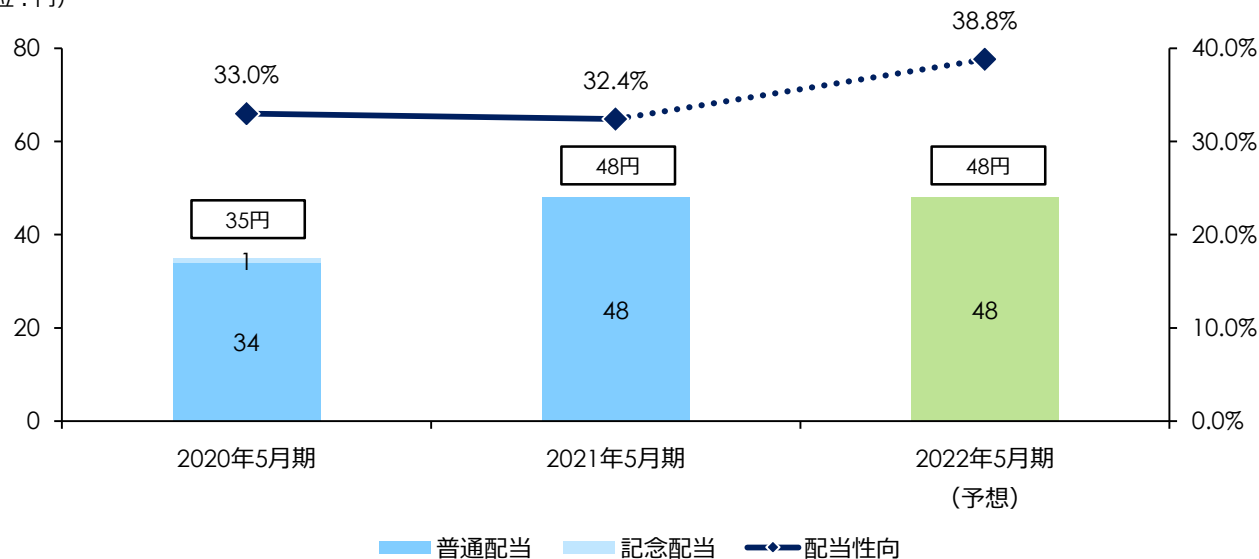
---

## 安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策としており、会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保して健全な財務体質を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております。

| 年間配当金 | 2021年5月期 | 2022年5月期 | 増減    |
|-------|----------|----------|-------|
|       | 実績       | 予想       |       |
|       | 48円00銭   | 48円00銭   | 0円00銭 |
| 配当性向  | 32.4%    | 38.8%    | +6.4% |

(単位：円)





# DAIKO

本資料は、当社の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。以上を踏まえ、投資に関するご決定は、ご自身のご判断で行うようお願いいたします。